

# 災害救援本部通信

No.9

発行日：2012年10月1日  
発行所：真宗大谷派宗務所  
(組織部)  
発行人：災害救援本部長  
岩坂賢龍

## 東日本大震災救援金についてのお願い

救援金について、引き続き皆さまのあたたかいご支援を重ねてお願い申し上げます。

救援金口座

〈郵便振替口座番号〉01030-4-2244

〈加入者名〉真宗大谷派宗務所財務部(救援金)

振替用紙の通信欄に「東日本大震災救援金」と明記くださるようお願いいたします

## 震災から一年半を迎えて



福島民報大阪支社

黒澤 一省

今回の通信では、福島民報社 大阪支社の黒澤一省さんに、東日本大震災から関西圏で取り組まれている支援活動を取材する中で、感じられたことを寄稿いただきました。

悪夢のような東日本大震災から一年半が経ちました。この間、全国各地の皆さまから多方面の支援の手を差し伸べていただき、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

私は『福島民報』という福島県の新聞社の大阪支社に震災一年前より勤務しております。震災以降、主に関西圏で展開された支援活動を中心に様々な取材をしてまいりました。そうした取材を通して、率直に感じたことを記させていただきます。

何より痛感したのは福島県の知名度の低さにありました。震災直後の福島第一原発事故で頻りに『半径30キロ』という言葉が踊りました。この『原発から半径30キロ』という言葉がこれほど重く我々にのしかかるとは、当時誰も思わなかったのではないのでしょうか。

福島県は本州で2番目に大きく、関西圏で比較すると大阪府の約8倍、兵庫県の1.7倍もの面積を有します。確かに放射線の拡散は福島県に甚大な被害をもたらしました。しかし、半径30キロとは県にとってあくまで一部。県全体が汚染されたわけでも、全県民が避難したわけでもありません。しかし、当時の関東・関西圏に流れた報道からは県土全体が被災し、全県民が避難したかのような印象をもたれた方も多かったのではないのでしょうか。

このことを発端に『風評被害』が発生しました。農産物の受け入れ拒否、観光客激減、福島県出身者らに対する嫌がらせなど、被災地とはこんなにも惨めな思いをするモノなのかと思知らされたものです。

震災の直接的な被害については、皆さまから様々な形で多



震災直後大阪市内で募金活動する福島県関係者(2011年3月)

大なるご支援をしていただいております。一方で、風評被害については未だ支援の輪が広がっていないとはいえません。

福島県の将来を展望した時、この風評被害をいかに克服するかが『復興』の鍵を握っていると感じます。しかし、風評被害からの脱却は『震災の風化』を待つことを意味するわけではありません。震災の教訓を次世代に語り継ぎながら、現状と向き合って復興を図ることが我々の命題なのです。

これは、福島県だけの力では成し遂げることはできません。これからこそが皆さまのお力が必要なのです。

★福島県についての知識を学んでいただく

★福島県関係のニュースに関心を持っていただく

★気が付いた時に福島県産品をご購入いただく

★東北にお越しの際は福島県に少しの時間でもお立ち寄りいただく

…等々、どんな小さなことでも結構です。これらの積み重ねが大きな力となります。そして、決して皆さまの負担にならない範囲でお願いしたいのです。震災には10年単位で復興の時間が必要です。被災地の現状をご理解いただき、皆さんに無理のない範囲で継続的なご支援をいただければと思っております。どうぞ、ご一考賜りたくお願い申し上げます。

我々は負けません。次世代に誇れる『福島県』の再興を県民は願っています。今後とも福島県を何卒よろしく願い申し上げます。

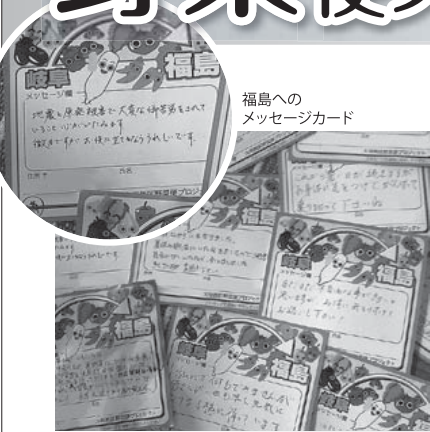


避難宿泊先で避難者と会話する大阪の学生団(2011年6月)



眞行寺の  
青空市場

# 大垣教区 野菜便プロジェクト



福島への  
メッセージカード

大垣教区では、現在、福島へ新鮮な野菜を送る「野菜便プロジェクト」を実施している。昨年度、大垣教区では、「現代の課題に学ぶ学習会」において、東日本大震災から何を学ぶべきか、またわれわれに何ができるのか、ということ

テーマの一つに取り組んだ。その学習会では、仙台教区の佐々木道範氏(眞行寺衆徒)に原発事故後の福島の現状を聞いた。福島では、子どもたちを放射能の被害からどうやって守るかということがたいへんに切迫した問題になっている。除染をはじめとして、放射能汚染の危険のない野菜を子どもたちに食べさせること、さらに夏休みなどに子どもたちを遠隔地で保養させるための取り組みが真剣になされていることを知った。そこで、福島の人々に対する大垣教区の支援として、教区内の寺院や門徒に呼びかけて、福島へ野菜を送る「野菜便プロジェクト」と、子どもたちの保養事業として「夏休み岐阜冒険旅行」に取り組むことになった。

「野菜便プロジェクト」では、運送業者と割安な運賃で契約を結び、各寺院や家庭から直接福島へ荷物を送れる態勢にしている。教

務所または別院で送り状を購入してもらい、契約の運送業者に連絡をして直接家庭まで集荷に来てもらう。送り先は二本松市の眞行寺で、お寺では毎月10日と20日に「青空市場」が開かれており、子どものいる家庭に野菜が配られている。

このプロジェクトは6月からスタートしたが、今までのところ、毎月10数件の野菜便が福島へ届いているようである。野菜便には、送り主から福島の人へ宛てたメッセージカードを添付してもらっている。福島の皆さんからも、丁寧なお礼状が届けられているので、その一部を紹介させていただく。

「名前も顔も知らないのに、こんなにも“福島のために”、“子供の為に”と全国の色々な人達に支援されて、人と人との繋がりに胸が熱くなります。野菜嫌いの娘にも有り難さを教え、食べさせています。」

# 飲料放射能測定器を購入

実働に向けて準備が進められています。

## 福島県の被災者の方々に飲料水をご提供ください

福島県では、引き続き、乳幼児や妊婦を中心に、安心して飲むことのできる「飲料水」の需要が高まっております。

災害救援本部では、特に福島県に住まわれる方々への支援として、全国のご寺院・ご門徒に対し、「飲料水」の提供を呼びかけております。

皆さまのご協力をお願いいたします。

### 提供方法

飲料水(1本あたりの内容量や規格については問いません)を直接「現地復興支援センター」(下記参照)までお送りください。

なお、提供いただく際の費用につきましては、大変お手数ですが、各位でご負担いただけますようお願いいたします。

### 東日本大震災「現地復興支援センター」

〒983-0803 宮城県仙台市宮城野区小田原1丁目2番16号【仙台教務所内】  
TEL:090-7345-5049 FAX:022-297-2827  
ホームページアドレス <http://fsc.higashihonganji.or.jp/>

ご協力をお願いします



前号でも紹介いたしましたとおり、宗派では計画的な復興支援の一環として、種々の放射能測定器を導入して現地のNPO団体に貸し出しを行っています。

この8月には、水道水に含まれる放射性セシウムを測定できる飲料測定器を導入し、福島県二本松市のNPO法人「TEAM二本松」に、運用を委託しました。

原発事故発生当初から活動を続け、既に食品用測定器の運用実績のある同団体に実際に計測を担当



テスト稼働の様子

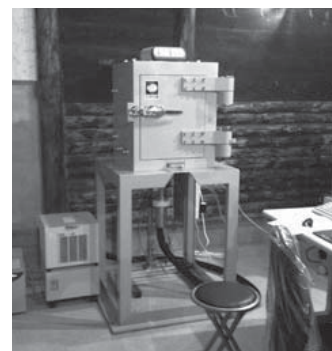
している福田恒輝氏は、「これまで福島県の水道水からは基準値以上のセシウム検出の報告はないが、毎日の生活に欠かせない『水』だから、少しでも正確な数値をお伝えすることによって皆さんに安心を届けたい」と、今後の抱負を語ってくれました。

「TEAM二本松」では、現在、測定器を活用していくために、事務所の外壁工事や空調設備の整備を行っており、10月からの実働を目指して準備が進められています。

## 「現地復興支援センター」ホームページ <http://fsc.higashihonganji.or.jp>

ホームページ内のブログでは、最新の現地復興支援センターや各教区のボランティアの活動日誌に加え、「ボランティアの募集」「救援物資のお願い」等についても随時掲載し、被災者の方々に対する支援活動をお知らせしています。

当派の寺族、門徒、関係学校在学生又は卒業生であって、東日本大震災へのボランティア活動を希望される方で、現地復興支援センターのサポートを希望される方は、センターまでお問い合わせください。



飲料測定器